

はじめに

本誌では、国の公安又は利益に係る犯罪等の取締り及びこれらの犯罪に関する情報収集並びに重大事案への対処を担う警備警察の取組等について紹介しています。

令和6年（2024年）1月1日、石川県能登地方を震源とするマグニチュード7.6（暫定値）の地震が発生し、石川県志賀町及び輪島市で震度7を観測しました。この地震により、多くの人命が失われたほか、建物の倒壊、大規模な土砂崩れ、火災等が発生しました。発災直後は、土砂崩れ等のため、特に被害の大きかった^{すず}珠洲市や輪島市への陸路での移動が困難であったほか、真冬の厳しい寒さ、断水や停電の長期化といった過酷な環境にありましたが、全国警察が一丸となり、その総合力を生かして救出救助等に当たりました。令和6年中には地震や大雨といった災害が相次ぎ、令和6年7月25日からの大雨では災害警備活動に従事していた警察官2人が殉職する事案も発生したほか、令和6年9月20日からの大雨では、年初の地震で被災した能登半島において甚大な被害が生じました。激甚化・頻発化している豪雨災害や今後発生が懸念される首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模地震等に的確に対処することができるよう、警察の災害対処能力の一層の向上が求められています。



▲令和6年能登半島地震（時事）



▲警護の状況（10月、東京）

また、令和6年10月に施行された衆議院議員総選挙に際しては、安倍元首相銃撃事件以降2年余りにわたり警察において進めてきた警護の抜本的強化に係る取組の真価が問われる中、警察組織の総力を挙げて、同選挙に伴う警護を完遂しました。警察では、同選挙に伴う警護で得られた経験も踏まえ、引き続き、警護に万全を期することとしています。さらに、ローン・オフエンダー等の従来の警備対象勢力に属さない主体が、暴力に訴える過激な手段により公共の安全と秩序を脅かしていることに鑑み、警察では、令和6年4月から新たな業務モデルの全国運用を開始し、警察の総合力を発揮した対策に全力を挙げています。

令和7年には、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）が開催され、多数の来場者が見込まれるほか、国内外から多数の要人の来訪も予想されるところであり、同博覧会における安全・安心の確保に向け、警戒警備及び警護に加え、サイバー攻撃への対応、雑踏事故防止、災害発生時の対処といった対策を総合的に推進していくことが求められます。

警察では、このほか、様々な治安情勢に的確に対応し、テロ等重大事案を未然に防止して公共の安全と秩序の維持を図るため、違法行為の取締り、関連情報の収集・分析に継続して取り組むとともに、機動隊等の対処能力の向上を図るなど各種対策を推進していきます。